

岩手県学校教育情報化推進計画の概要 (計画期間：令和6年度～10年度)

岩手県教育委員会

国の動向

- 令和元年6月「学校教育の情報化の推進に関する法律」(以下、「法」)が成立、公布、施行
- 令和4年12月に法第8条に基づき、「学校教育情報化推進計画」が策定された

岩手県の現状・課題

ア 全国学力・学習状況調査

学校質問紙調査

調査対象学年の児童(生徒)に対して、前年度までに、児童(生徒)一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか。

上記「問」に対し、「ほぼ毎日活用」「週3回以上活用」と回答した学校の割合(合計値)

【小学校】

	R4年度調査	R5年度調査	伸び幅(R5-R4)
岩手県	49.3%	71.4%	22.1%
全国	85.1%	90.6%	5.5%

【中学校】

	R4年度調査	R5年度調査	伸び幅(R5-R4)
岩手県	65.4%	81.9%	16.5%
全国	81.2%	86.7%	5.5%

令和5年度全国学力・学習状況調査結果によると、岩手県のICT機器を授業で活用している小中学校の割合は、全国と比較して低い結果となっているが、前年度の調査結果と比較すると、大幅に増加しており、全国平均との差も縮小している。

イ 教育の情報化の実態等に関する調査結果(令和4年度)

(令和5年3月現在 令和5年10月公表)

指標(全学校種)	岩手県平均値	全国平均値
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	0.8人/台	0.9人/台
無線LANまたは移動通信システム(LTE等)によりインターネット接続を行う普通教室の割合	96.6%	97.8%
インターネット接続率(100Mbps以上)	95.3%	98.0%
普通教委室の大型提示装置整備率	64.2%	88.6%
統合型校務支援システム整備率	42.2%	86.8%
教員のICT活用指導力	74.0%	78.1%

統合型校務支援システムに関しては、岩手県では「教育活動の質の改善」及び「業務の軽減と効率化」を目的として、「岩手県クラウド版統合型校務支援システム」を導入することとしており、令和6年度から段階的に導入し、令和8年度から全県統一運用を行うこととしています。

策定趣旨

法第9条第1項において努力義務とされている「都道府県の区域における学校教育の情報化の推進に関する施策についての計画」として位置づけ

位置付け

法第9条第2項において努力義務とされている、県内市町村の学校教育情報化推進計画の策定に当たっての参考となるもの

取組の視点

教育分野におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

具体的な取組内容

目指す姿

現状と課題(主なもの)

取組内容(主なもの)

(1) ICTの効果的な利活用の推進

ICTを効果的に活用することにより、子どもたちに必要な資質・能力の育成を目指す

効果的な利活用に向けた実践と検証に取り組んでいくことが必要

- 県と市町村が連携して設置した「岩手県学校教育DX・学力育成協議会」を通じたICTの効果的な利活用の推進
- GIGAスクール運営支援センターによる広域的な活用支援

(2) 児童生徒の情報活用能力の育成

「情報活用能力」を子どもたちの学習の基盤となる資質・能力として育成していくことを目指す

ICT機器を効果的に活用し、児童生徒の、児童生徒の情報活用能力を育成していくことが必要

- 「いわての情報活用能力体系表例」の活用と普及
- 情報活用能力育成のためのカリキュラム・マネジメントの推進
- 情報モラル教育の充実

(3) 児童生徒の健やかな体の育成(60プラスプロジェクト)

児童生徒1人1台端末を活用し、将来的には児童生徒が健康・運動に係る保健管理を自ら行うことを目指す

児童生徒がICT活用により、継続的に個々の健康課題に応じた健康管理等を充実していくことが必要

- ICTを活用した保健管理に関する調査研究
- 新チャレンジカードをベースにした健康づくりサポートシステムの児童生徒1人1台端末への導入

(4) 多様なニーズに対応する教育機会の提供

小規模校等の多様性のある学習の確保、特別な支援が必要な児童生徒の多様な教育ニーズに対応した教育機会の保障を目指す

小規模高校においても質の高い授業等を提供していくことが必要、不登校児童生徒等への教育機会の確保が必要

- 配信拠点からの質の高い遠隔授業の配信
- 長期入院や不登校となっている児童生徒へのICT機器を活用した授業配信等
- データの収集・分析・利活用に基づく課題解決型学習の推進

(5) 教員のICT活用指導力の向上と人材の確保

教員がICT環境を最大限活用することにより、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指す

教員のICT活用指導力は全国に比べ低い状況にあり、ICT活用指導力の向上に取り組んでいくことが必要

- GIGAスクール運営支援センターによる対応と訪問指導の充実
- 各市町村が配置するICT支援員相互の連携の促進
- ICT活用指導力向上のための教員研修の充実

(6) 学校におけるICT活用のための環境整備

GIGAスクール構想等により学校に整備したICT環境の充実を図る

整備したICT機器等の計画的な更新が必要

- 児童生徒1人1台端末や、大型提示装置の計画的な更新
- 高速大容量通信に対応したネットワーク環境の充実

(7) 教育データの分析等

教育データを有効に活用し、教育の質的な向上を目指す

デジタル教科書の活用やCBTの導入等、新たな学びに対応していく必要

- 諸調査等のデータを活用した検証改善サイクルの確立
- デジタル教科書の活用促進やCBT等の導入検討

(8) ICT推進体制の整備と校務の改善

県内統一のシステムを導入し、教育の質の改善や校務負担の軽減を目指す

統合型校務支援システムの導入を推進する必要がある

- 全県統一の統合型校務支援システムの導入
- 教職員の勤怠・サービス管理等のシステム化の検討